

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井 孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号
【電話番号】	03-5962-7777
【事務連絡者氏名】	取締役 村田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	50,317	53,075	53,193	51,101	50,629
経常利益	(百万円)	2,534	1,529	920	2,853	2,681
当期純利益	(百万円)	1,714	710	300	1,446	1,319
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	1,270
純資産額	(百万円)	8,109	9,622	9,593	10,916	12,711
総資産額	(百万円)	28,654	29,678	29,538	29,775	30,753
1株当たり純資産額	(円)	718.00	743.62	742.20	847.39	894.47
1株当たり当期純利益金額	(円)	152.76	58.02	23.36	112.27	103.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.1	32.3	32.4	36.7	41.3
自己資本利益率	(%)	23.5	8.0	3.1	14.1	11.2
株価収益率	(倍)	7.5	7.3	15.7	5.3	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,048	1,614	1,378	3,402	1,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,788	1,509	241	1,095	1,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	171	265	334	1,730	16
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	3,207	3,577	5,030	5,606	5,557
従業員数	(名)	708	760	784	784	806
(外・平均臨時雇用者数)		(1,607)	(1,707)	(1,975)	(2,030)	(2,081)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	42,310	44,161	44,667	42,582	42,378
経常利益	(百万円)	2,043	1,136	855	2,543	2,426
当期純利益	(百万円)	1,215	482	394	1,367	1,352
資本金	(百万円)	1,179	1,829	1,829	1,829	2,180
発行済株式総数	(千株)	11,250	12,911	12,911	12,911	14,211
純資産額	(百万円)	7,992	9,309	9,394	10,674	12,491
総資産額	(百万円)	26,753	27,790	27,995	27,953	28,987
1株当たり純資産額	(円)	711.95	722.56	729.21	828.57	879.00
1株当たり配当額	(円)	10.00	11.00	11.00	15.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	108.27	39.44	30.66	106.15	106.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	33.5	33.6	38.2	43.1
自己資本利益率	(%)	16.3	5.6	4.2	13.6	11.7
株価収益率	(倍)	10.5	10.8	12.0	5.6	5.2
配当性向	(%)	9.2	27.9	35.9	14.1	18.9
従業員数	(名)	474	490	501	490	512
(外・平均臨時雇用者数)		(345)	(452)	(762)	(780)	(790)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第54期の1株当たり配当額20.00円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1株当たり5円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	当社の前身である有限会社森本商店を設立
昭和33年3月	森本油脂株式会社に組織変更
昭和36年9月	業務用サラダ向マヨネーズ「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
昭和41年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
昭和42年4月	名古屋店(名古屋支店の前身)を設置
8月	東京店(現 東京本社)を設置
10月	神戸市灘区に神戸工場新設、本社移転
昭和45年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
昭和48年6月	仙台営業所(仙台支店の前身)を設置
昭和50年11月	大阪支店を設置
昭和51年1月	東京都稲城市に稲城工場新設
3月	福岡営業所(福岡支店の前身)を設置
昭和52年10月	業界初のロングライフサラダ「ファッションデリカフーズ®」を発売開始
昭和54年3月	札幌営業所(札幌支店の前身)を設置
4月	広島駐在所(広島支店の前身)を設置
11月	神奈川県厚木市に厚木工場新設
昭和56年8月	浜松駐在所(静岡支店の前身)を設置
昭和61年12月	ごぼうサラダ(業務用)を発売開始
昭和63年3月	兵庫県神戸市に西神戸工場新設
3月	千葉営業所(千葉支店の前身)を設置
3月	高松営業所を設置
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター新設
平成元年6月	京都営業所(京都支店の前身)を設置
平成2年2月	株式会社九州ダイエットクックを買収(現 連結子会社)
5月	神戸営業所(神戸支店の前身)を設置
平成3年3月	株式会社ダイエットクック三田設立
3月	岡山営業所を設置
8月	株式会社丸実フーズ(株式会社ダイエットクック東村山)を買収
9月	株式会社ダイエットクック埼玉設立
平成4年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
平成5年4月	グループ統括センター(現 東京本社)を設置
8月	株式会社ダイエットクック白老設立(現 連結子会社)
平成6年6月	山梨県西八代郡に山梨工場新設
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成7年3月	株式会社ダイエットエッグ東日本(現 株式会社関東ダイエットエッグ)設立
平成8年6月	ライラック・フーズ株式会社設立(現 連結子会社)
6月	鹿児島営業所設置
8月	株式会社関西ダイエットクック設立(現 連結子会社)
平成9年3月	株式会社シーシーエフ設立
3月	株式会社ダイエットクックサプライ設立(現 連結子会社)
4月	株式会社ダイエットクック東村山と株式会社ダイエットクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエットクックとする
5月	株式会社ダイエットエッグ東日本を株式会社関東ダイエットエッグに変更(現 連結子会社)
平成10年3月	株式会社ダイエットクック三田解散
平成12年3月	株式会社シーシーエフ解散
平成13年1月	株式会社ダイエットクック都城設立
平成14年3月	株式会社チアースピリッツ設立
平成15年4月	静岡県御殿場市に御殿場工場新設
平成16年3月	株式会社九州ダイエットクックが株式会社ダイエットクック都城を吸収合併
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	概要
平成17年2月	厚木フードセンターを厚木工場に統合
5月	健可食品(香港)有限公司設立(現 持分法適用関連会社)
8月	健可食品(東莞)有限公司設立(現 持分法適用関連会社)
8月	サラダカフェ株式会社設立(現 連結子会社)
平成18年2月	株式会社チアースピリッツ解散
4月	株式会社ハローデリカ設立(現 連結子会社)
5月	株式会社関東ダイエットクック(新)設立(現 連結子会社)
8月	株式会社関東ダイエットクック(旧)解散
平成19年1月	大連健可泉平色拉食品有限公司設立
8月	第三者割当による新株式発行
10月	京都府舞鶴市に西日本工場新設
平成20年4月	大連健可泉平色拉食品有限公司の当社持分を株式会社泉平へ全額譲渡
平成21年4月	福岡県八女市に八女工場新設
11月	東京本社移転
12月	稲城工場を厚木工場に統合
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
5月	健可食品(香港)有限公司を頂可(香港)控股股? 有限公司に商号変更
10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統 各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
3月	一般募集及び第三者割当による新株発行
3月	健可食品(東莞)有限公司を東莞頂可食品有限公司に商号変更

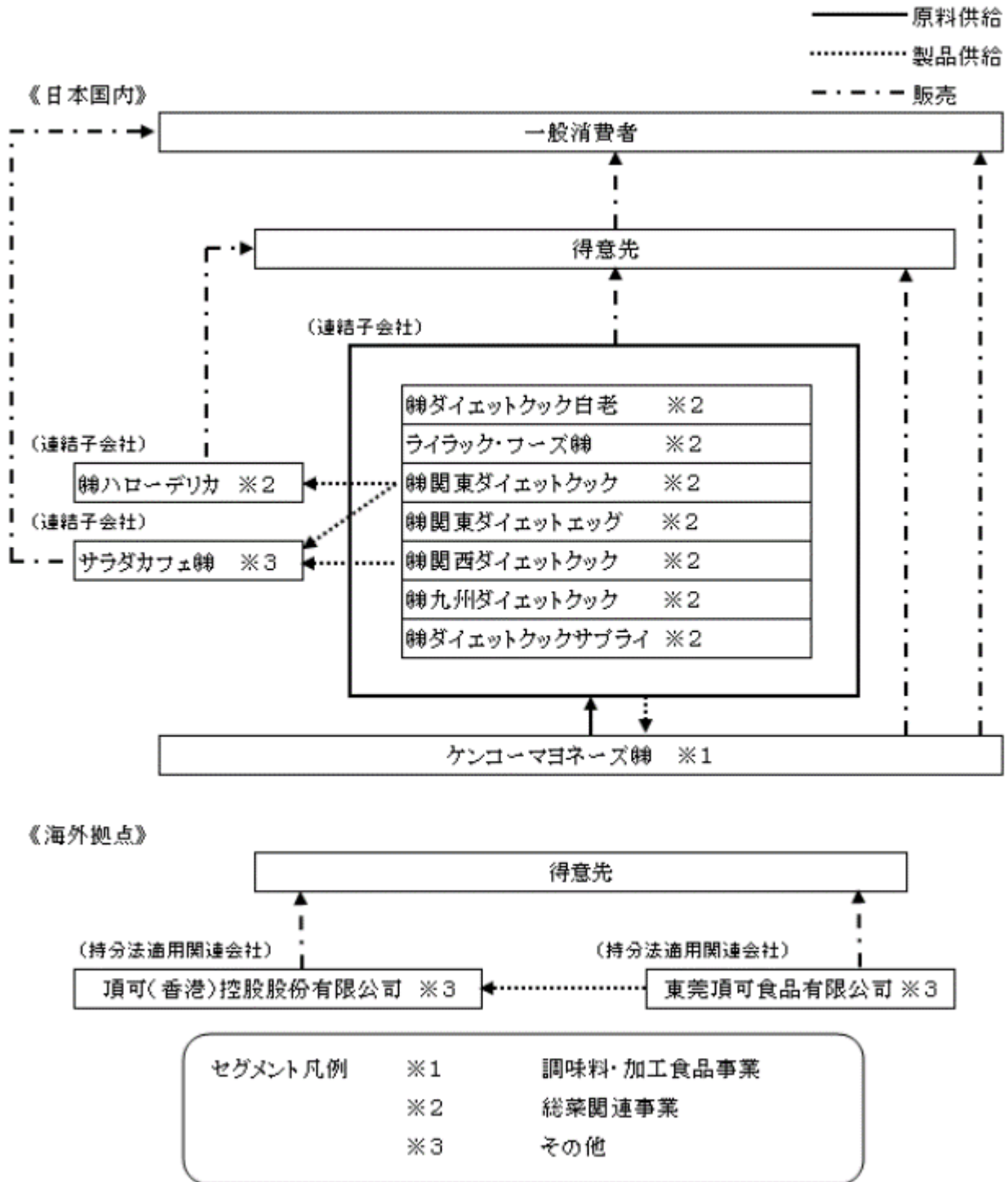
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（平成23年3月31日現在）で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。また、別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社			
株式会社ダイエットクック白老			
ライラック・フーズ株式会社			
株式会社関東ダイエットクック			
株式会社関東ダイエットエッグ			
株式会社関西ダイエットクック			
株式会社ダイエットクックサプライ			
株式会社九州ダイエットクック			
サラダカフェ株式会社			(販売のみ)
株式会社ハローデリカ		(販売のみ)	
頂可(香港)控股股? 有限公司			(販売のみ)
東莞頂可食品有限公司			

以上の当社グループの状況の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)九州ダイエツクック	佐賀県佐賀市	78	総菜関連事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 債務保証
(株)関東ダイエツクック	埼玉県入間郡三芳町	50	総菜関連事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 生産設備の貸与
(株)ダイエツクック白老	北海道白老郡白老町	30	総菜関連事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 土地の貸与 債務保証
(株)関東ダイエツクック (注)7	埼玉県新座市	50	総菜関連事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 債務保証
(株)関西ダイエツクック	京都府綾部市	50	総菜関連事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付
(株)ダイエツクックサプライ	広島県福山市	30	総菜関連事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 債務保証
ライラック・フーズ(株) (注)3	北海道白老郡白老町	10	総菜関連事業	100.0 (80.0)	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 債務保証
サラダカフェ(株)	大阪府吹田市	20	その他	100.0	役員の兼任・・・無 資金の貸付
(株)ハローデリカ (注)4	埼玉県入間郡三芳町	10	総菜関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無
(持分法適用関連会社)					
頂可(香港)控股股? 有限公司	香港	61 (百万HK\$)	その他	50.0	役員の兼任・・・有
東莞頂可食品有限公司 (注)5	広東省東莞市	8 (百万HK\$)	その他	50.0 (50.0)	役員の兼任・・・有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
3 ライラック・フーズ(株)の議決権80%を直接的に所有しているのは(株)ダイエツクック白老であります。
4 (株)ハローデリカの議決権100%を直接的に所有しているのは(株)関東ダイエツクックであります。
5 東莞頂可食品有限公司の議決権50%を直接的に所有しているのは頂可(香港)控股股? 有限公司であります。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 (株)関東ダイエツクックは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
調味料・加工食品事業	512	(790)
総菜関連事業等	275	(1,070)
報告セグメント計	787	(1,860)
その他	19	(221)
合計	806	(2,081)

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
512 (790)	38.5	12.9	5,582

セグメントの名称	従業員数(名)	
調味料・加工食品事業	512	(790)
総菜関連事業等		()
報告セグメント計	512	(790)
その他		()
合計	512	(790)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国の経済は、政府の各種景気刺激策の効果や海外経済の復調に支えられ、企業収益には徐々に回復の兆しが見られたものの、夏場からの急速な円高の進行や景気刺激策の段階的な縮小や終了が進み、今後の景気動向は再び停滞することが懸念されておりました。そのような中、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、その直接的な被害が甚大であったのみならず、その後に起こりました原発問題は計画停電や農産物等の風評被害など2次的、3次的な混乱も引き起こし、国内経済は深刻な危機に直面することとなりました。食品業界におきまして、農産物等の産地が震災の直接的被害を受けた事に加えて、物流網や在庫拠点が打撃を受けた事による原材料の供給不足、また生産工場においては計画停電に伴い、夜間や休日での生産対応等、大きな混乱が見られました。当社グループにおきましては、営業・生産拠点への直接的被害は軽微であり、また計画停電等による影響は限定的なものに止まりました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2010（以下、KVR2010）』において、下記の方針を掲げ、推し進めて参りました。

- a メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり
- b 経営の見える化と経営判断のスピードアップ
- c 売上高経常利益率 3%以上の確保

また、下記の具体的な施策を進めてまいりました。

KVR2010の目標の完全達成

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成をはじめとして、中期経営計画必達に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案・実行してまいりました。

国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合併契約を締結いたしましたので、これを契機として、先行して事業展開しております香港及び東莞（広東省）における事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みを進めました。

主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあることから今後ますます競争が激化する事が予想されております。そのため、現在の事業基盤をより堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要であることから、その司令塔となる本部において、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施いたしました。

品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本的改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを目標に進めてまいりました。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は50,629百万円（前連結会計年度比472百万円の減少、0.9%減）、連結営業利益は2,773百万円（前連結会計年度比177百万円の減少、6.0%減）、連結経常利益は2,681百万円（前連結会計年度比172百万円の減少、6.0%減）、連結当期純利益は1,319百万円（前連結会計年度比126百万円の減少、8.7%減）となりました。

売上高につきましては、健康志向に対応した新機軸商品の拡販や展示会を活用した取引先との強固な関係構築及び積極的な提案活動を進めてまいりました結果、期初から想定しておりました景気停滞やデフレの長期化による販売数量・販売価格への影響を軽微に止めることができました。

利益面につきましては、

(当期の施策)

(イ) 経営の見える化に向けての新しい利益管理システムの構築と軌道乗せ

(ロ) 海外での事業拠点構想に向けての活動

(ハ) 品質保証体系の更なる確立に向けてのIT化の推進等

中期経営計画のテーマであります経営基盤強化や今後の事業拡大への取り組みという将来に向けての先行投資を実施して参りました。

これら先行投資による費用の増加に対しては、

(イ) 原材料を安定した価格で調達できたこと

(ロ) エネルギー使用量削減や工程改善等による製造コスト低減

(ハ) 製品在庫の圧縮や配送形態の最適化等による物流費低減

以上のコスト低減努力を進めたことにより、計画通りに進捗いたしました。

なお、上記KVR2010における行動計画の進捗状況につきましても計画通りであります。

各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

<調理加工食品>はポテトサラダ、パスタサラダ、ツナサラダ及び明太子、春雨、パンプキン、豆等の素材を活かした商品が製パン・外食向け等で伸張し、数量が増加いたしました。

<マヨネーズ・ドレッシング類>は、当社を取り巻く環境の変化に起因する減収要因がありましたが、お客様の様々な用途・要望にお答えできる形態戦略を進めたことにより、小型形態のドレッシングが伸張するなどの成果につなげてまいりました。

<タマゴ加工品>は、製パン向けタマゴサラダが新規採用されたこと、また焼成パン用のミックスエッグ、サンドウィッチ用のフレッシュエッグ、弁当・すし用の厚焼き玉子、調理パン・麺類用の茹卵がコンビニエンスストアで採用され、数量が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は41,911百万円（前連結会計年度比193百万円の減少、0.5%減）、セグメント利益は2,426百万円（前連結会計年度比117百万円の減少、4.6%減）となりました。

総菜関連事業等

天候不順による野菜などの原料高騰に対し、製造コスト低減を図るための経費削減対策、利益改善となる不採算取引見直しを継続的に行いました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は7,856百万円（前連結会計年度比304百万円の減少、3.7%減）、セグメント利益は262百万円（前連結会計年度比41百万円の減少、13.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,557百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,926百万円（前連結会計年度比1,475百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益2,443百万円、減価償却費1,027百万円、法人税等の支払額1,682百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,971百万円（前連結会計年度比875百万円の資金減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,917百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16百万円（前連結会計年度比1,747百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入金による収入994百万円、長期借入金の返済による支出1,913百万円、株式の発行による収入702百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調味料・加工食品事業	42,392	0.1
総菜関連事業等	7,783	4.9
報告セグメント計	50,176	0.7
その他	53	47.1
合計	50,229	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調味料・加工食品事業	41,911	0.5
総菜関連事業等	7,856	3.7
報告セグメント計	49,767	1.0
その他	861	3.0
合計	50,629	0.9

- (注) 1 上記の金額にはセグメント間取引の金額は含まれておりません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先に対する販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

(イ) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めるとともに、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

(ロ) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

(ハ) 惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主演として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様へ信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図って参ります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略の方向性は、「新たな成長を目指して、新しい『ケンコースタイル』を創る」ことであり、5つの具体的な方向性を掲げております。

(イ) サラダ 総菜として業域を広げる

従来の「サラダ」という切り口から、揚げ物、米飯などの「総菜」に関する事業全体へ業域の拡大を目指す。

(ロ) マヨネーズ・ドレッシング ソースとして業域を広げる

「マヨネーズ・ドレッシング」という切り口から「ソース」まで枠を拡げ、全てを網羅できる総合ソース製造業のポジションを確立していく。

(ハ) タマゴ加工品 殻付きタマゴからタマゴ製品までこだわった扱いを広げる

原料である殻付きタマゴからタマゴ加工品まで、タマゴに絡むもの全てに一貫したシステムを作り、全

での段階でのこだわりと効率的な生産を目指す。

(二) 業務用メーカー 市場演出型企業/市場創造型企業として存在感アップ

縁の下の力持ちという存在である「業務用メーカー」から、「市場演出型企業/市場創造型企業」への進化を目指す。その売り場として演出できる「サラダカフェ」に注力し積極的な提案を進める。

(ホ) 中国事業の拡大 東莞工場 杭州工場の事業の軌道乗せ

海外事業については、まずは中国事業に特化しており、東莞のサラダ工場の設備増強は完了し、杭州工場も本年10月の稼働を目指している。

会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、下記の通り「分野別7課題」の抽出を行い、完遂に向けての取り組みを進めております。

(イ) ユーザー切口/問屋切口での能動的な販売戦略(大中小規模別、攻守別、地域別、業態別)

(ロ) 分野別販売戦略におけるメニュー提案活動の戦略化 メニュー/提案方法の徹底管理

(ハ) 外食分野/量販店の惣菜分野における事業拡大と存在感の確立(情報力 提案力 供給力)

(ニ) コストに強くなる(市場/原料価格)理(利)に適った戦略の実施(開発/購買/生産/販売/物流/管理)

(ホ) 西日本工場/御殿場工場製 新マヨネーズ、ドレッシングの拡販と完全な軌道乗せ

(ヘ) タマゴ商品の開発と拡販 グッドテイストタマゴサラダ、卵黄ソースの拡販(原料価格/原料調達
の工夫)

(ト) 品質でNo1になると言う事を再認識 事故・クレームの撲滅

また今回の震災を踏まえて、リスク管理体制を強化すべく、リスクの洗い出しを再度行い、体制強化への取り組みを進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は平成18年5月19日開催の当社取締役会において、当社の企業価値を毀損し、ひいては株主の皆様
の共同利益を害すると考えられる当社買収に対し自衛を図る観点から、特定の法人・個人またはグループ
(以下、「特定株主グループ」という。(注1))による当社の議決権割合(注2)の20%を超えて買い進
めることを目的とした当社株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定される。)の買付行為、または
結果として特定株主グループによる議決権割合が20%を超えることとなるような当社株券等の買付行為
(以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者を
「大規模買付者」という。)に関する対応方針(以下、本プランという)を決定いたしております。

当社取締役会は、今後、公開買付制度に係わるものを含め関連諸法令の改正等を踏まえ、本プラン及び新
株予約権の内容を適宜見直し、本プラン導入の趣旨に沿ったものとすべく必要に応じ修正していくことと
しております。また、当社は、本プランの検討・導入に関し、日本国の弁護士等第三者からの助言を受けて
おります。

(注1) 特定株主グループとは、当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。)の
保有者(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる
者を含む。)または買付け等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券
市場において行われるものを含む。)を行う者とその共同保有者(金融商品取引法第27条の23第5項に規定
する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。)及び特別関係者(金融商品
取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。)を意味する。

(注2) 議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式から、直近の自
己株券買付状況報告書に記載された数の保有自己株式を除いた株式の議決権数とする。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は食品メーカーとして創業以来、『心を豊かにする食品づくり』、『身体にやさしい食品づくり』
を基軸として取り組んでまいりました。今後も『食を通じて世の中に貢献する』ことを企業理念に掲げ、
『サラダNo.1企業を目指す』方針の下、株主の皆様への期待・信頼に応えるべく企業価値向上及び株主共
同利益向上に邁進していく所存であります。

当社グループは食品メーカーとして、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開して
おり、さらに、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての
成長を図っております。従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノ
ウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築
かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当
社の将来にわたる企業価値について判断いただくのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上
記事情に鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはも
とより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保される
べきものと考えます。

また、昨今のわが国資本市場においては、株主・投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、
一方的な利得権益獲得のため突然に株券等の大規模買付行為がなされ、結果として対象会社の企業価値
及び株主共同の利益を毀損する事態が発生し得る事例も散見され、これらは多数のステークホルダーに
無用の混乱・ダメージを残すこととなり、誠に憤むべきものであります。それは、関係当事者同士が納得、
合意した上で友好裡に進められるべきものと考えております。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに基づき行われることが、
株主の皆様のご共同利益に合致するものと考え、本プランにおいて、一定のルール(以下、「大規模買付
ルール」という。)を定めることと致しました。

当社取締役会としては、大規模買付行為に対してこの大規模買付ルールへの遵守を求め大規模買付ルールに基づき判断材料の提示を大規模買付者より受けた場合には、社外監査役等で構成される独立委員会（以下、「企業価値検討委員会」という。）の助言を最大限尊重したうえでそれを十分吟味・検討し、当社取締役会としての見解を取りまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し買付の受入または代替案の提示等、その見解に基づいた相当の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様のご共同利益を毀損する当社に対する敵対的買収行為と看做し、取締役会は企業価値検討委員会の助言を最大限尊重した上で必要に応じて相当な対抗措置等の意思決定を行います。

本プランにおける大規模買付ルールは、関係諸法令、裁判例並びに経済産業省及び法務省の定めた「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」及び企業価値研究会の定めた「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に準拠しております。

なお、平成23年3月31日現在の大株主の状況は「第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](7)[大株主の状況]」に記載のとおりです。大量保有者に該当する株主は相互に自主独立した関係を構築しており、その意思決定は各々別個に独立して行われます。

大規模買付ルールの概要

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主の皆様のご共同利益に合致すると考えます。

(イ) 大規模買付ルール内容

- () 事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供される。
- () 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する。

(ロ) 大規模買付情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。

項目の一部は以下のとおりであります。

- () 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の資本構成の詳細、事業内容、当社

の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含む）

- () 大規模買付行為の目的及び内容
- () 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付けまたは調達先
- () 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策及び資産活用策等
- () 既に保有する当社株券等に関する担保設定状況
- () 今後買付ける当社株券等に関する担保設定の予定
- () 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡が存する場合にはその内容

(ハ) 「大規模買付意向表明書」の事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出いただくことといたします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、代表者名、事業内容、主要株主、または主要出資者の概要、設立準拠法、国内連絡先を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後10営業日（初日不算入）以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付いたします。

なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、大規模買付情報として不十分と考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された大規模買付情報が、当社株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示することといたします。

(二) 情報の検討及び当社意見表明等

次に、当社取締役会は大規模買付行為に関する情報の提供が完了したと合理的に判断されるときには、その旨を大規模買付者に通知いたしますが、当該通知後60日間（初日不算入、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものと考えます。

従って大規模買付行為は、取締役会の意見公表後、または取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものいたします。取締役会評価期間中、当社取締役会は企業価値検討委員会の助言を最大限尊重して、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示することになります。

また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主への代替案を提示することもあります。

(ホ) 企業価値検討委員会

() 目的

対応方針に定める大規模買付行為が発生した場合、対応方針上の大規模買付ルールに則って一連の手続きが行われていることを確認し、企業価値を守るために取締役会に対して、法的段取りや措置について適切且つ公正中立な立場で助言することを目的とします。

() 機能

独立した組織として、合理性、公正性を担保するため、大規模買付行為が判明しだい、買付行為の適正性及び対策について検討し、構成メンバーの同意による決議により、最終的判断を行う取締役会に助言します。取締役会はこの助言を最大限尊重しなければなりません。

() 買付行為の是非の判断

- ・企業価値及び株主共同の利益を毀損しないかを検討
- ・大規模買付ルールの遵守の確認
- ・企業価値の収奪性の確認
- ・買収価格の適正性の検討

() 第三者専門家の助言

前号に定める検討または確認に必要な企業価値検討委員会が判断する場合には、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができるものとします。

() 選任

企業価値検討委員会の委員として社外監査役2名、社外補欠監査役1名を選任します。委員の氏名及び略歴は「第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]5[役員の状況]」を参照願います。

大規模買付行為への対応策

(イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主の皆様の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律（対抗措置時の施行後法令を含む）及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択いたします。

また、具体的対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合の概要は（注）のとおりとします。新株予約権の発行株数は当社取締役会が別途定める数とし、複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。なお、新株予約権を発行する場合には対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。当該対抗措置により、大規模買付者はその持株比率が低下し、自己の持株の価値が減少する（いわゆる「希釈化」）という経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。

（注） 株主割当により新株予約権を発行する場合の概要

- () 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件
取締役会で定める割当日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。
 - () 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。
 - () 発行する新株予約権の総数
新株予約権の割当総数は、当社取締役会が別途定める数とする。取締役会は複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。
 - () 各新株予約権の発行価額
無償とする。
 - () 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額
各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は1円以上で取締役会が定める額とする。
 - () 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
 - () 新株予約権の行使条件
議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めないことを新株予約権の行使の条件として定める。新株予約権の行使条件の詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。
 - () 新株予約権の行使期間等
新株予約権の行使期間、その他必要な事項については、取締役会において別途定めるものとする。
- (ロ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合
- 大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであったり、目的の不明確性や、買収後の経営の不確実性などから株主の皆様の共同利益に反するおそれがある場合や、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると、企業価値検討委員会が当社取締役会に助言した場合この助言を最大限尊重して、当社としてその旨の見解を改めて開示の上、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることになりますので予めご留意願います。
- たとえば、以下の場合が対象となります。
- () 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず株価をつりあげて高値で株式を当社または当社関係者に引取らせる目的であると判断される場合または当社株券等の取得目的が主として短期の利鞘の稼得にあると判断される場合
 - () 当社の会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要取引先や顧客等を買付提案者やそのグループ会社に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的があると判断される場合
 - () 当社の経営を支配後、当社の資産を買付提案者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合
 - () 当社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断される場合
 - () 大規模買付者の経営陣または主要株主にいわゆる反社会的組織、またはその組織が支配・関与する個人・団体が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

- () 大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、顧客、従業員、その他のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値の毀損が予想されたり、当社の企業価値の維持及び向上を阻止する可能性がある合理的な根拠をもって判断される場合、または大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の企業価値と比べ、明らかに劣後すると判断される場合
- () 大規模買付者による支配権取得の事実それ自体が、当社または当社グループ会社の重要な取引先を喪失させる等、当社の企業価値を明らかに毀損するものである場合

株主意思の確認

当社取締役会は、大規模買付ルールに基づく取締役会評価期間満了後、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、企業価値検討委員会から株主の皆様のご意見を反映すべき旨の助言を受けた場合、または株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会（以下、「株主意思確認総会」という。）招集の決議を行い、当社株主意思確認総会を開催する場合があります。ただし、当社取締役会が当該買収提案につき、当社の企業価値及び株主の皆様の共同利益の最大化に資すると判断した場合は、この限りではありません。

株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について当社株主の皆様の利益を保護するという観点から、株主に、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受けられる機会を保障することを目的とするものであります。

従いまして、今後、大規模買付者が現れた場合や当社株主の皆様及び投資家の方々に影響を与える防衛策を発動することを決定した場合等には、その詳細について速やかに公表することとし、適用法令及び証券取引所規則に基づき適時且つ適切な開示を行います。

なお、対抗措置の発動に伴う当社株主の皆様に係わる手続きについては、以下の通りとなりますのでご留意願います。株主割当による新株予約権の発行または行使につきましては、新株予約権または新株取得をするために所定の期間内に一定の手続きをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせします。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

なお、この新株予約権を取得した株主の皆様においてもその権利を行使しなかった場合は、他の株主の皆様が極めて安価に当社株式の発行を受けることにより、結果的に希釈化の不利益を受けることがあります。

本プランの見直し等

本プランは、平成23年3月4日に開催された当社取締役会において全取締役の賛成により決定されたものであり、社外監査役2名を含む当社監査役の全員が出席し、いずれの監査役も、本プランの具体的運用が適正になされることを条件として、賛成する旨の意見表明がありました。

本プランについては、毎年定時株主総会后、最初に開催される当社取締役会において、継続の可否について検討することとし、また当社取締役会は、企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係わる法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、今後必要に応じて本プランを変更もしくは廃止し、または新たな対応策等を導入することがあります。

なお、本プランの有効期限は、特段の事情がない限り、平成24年6月に開催される定時株主総会終結後に開催される取締役会の終了時までといたします。

本プランの合理性

(イ) 買収防衛策に関する指針に定める要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則、すなわち 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性の原則をすべて充足しております。

また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも準拠しております。

(ロ) 企業価値・株主共同の利益の確保または向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保または向上させるという目的で導入・更新されるものであり、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。

(ハ) 株主意思の尊重

本プランは、上記「株主意思の確認」に記載のとおり、当社取締役会は本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認することができるものとしており、本プランの実施においては株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(ニ) 合理的かつ客観的な発動要件

本プランは、上記「大規模買付行為への対応策」に記載のとおり、合理的・客観的要件を充足することを発動要件としており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。

(ホ) 独立性の高い社外者の判断重視

上記「大規模買付ルールの概要(ホ)企業価値検討委員会」に記載のとおり、本プランにおいては社外監査役等から構成される企業価値検討委員会が大規模買付行為の是非を判断し、当社取締役会は同委員会の助言を最大限尊重した上で対抗措置発動の是非を決議しなければならない定めとなっております。

企業価値検討委員会により当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう厳しく監視されており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に適うよう、本プランの透明な運営の仕組みが確保されております。

(ヘ) 第三者専門家の意見の取得

上記「大規模買付ルールの概要(ホ)企業価値検討委員会」に記載のとおり、本プランにおいては企業価値検討委員会は必要に応じて自らの判断で独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることが可能となっております。これにより企業価値検討委員会の判断の公正性・客観性が担保される仕組みとなっております。

(ト) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上記「本プランの見直し等」に記載のとおり、本プランは有効期間満了前であっても取締役会決議により廃止が可能です。故に、当社株式を大量に買い付けた者が株主総会において取締役を選任し、当該取締役を構成員とする取締役会において本プランを廃止することが可能です。以上の理由から、本プランはいわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を防止するのに時間を要する買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおける製品の販売先の大半が日本国内であることから、国内景気の悪化及び市場規模の縮小、主要販売先における販売の不振や商品政策の変更等による需要の後退、地震等の自然災害、火災等の人的災害の発生による生産能力の低下等により、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。市場価格の変動リスクのヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格が高騰した場合には、物流コストや包材価格が上昇する可能性があります。これらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 物流の外部委託について

当社グループの物流は、外部の専門企業に全面委託しております。委託先企業はそれぞれの条件に応じて複数存在しますが、その取引条件の変更や事故あるいは災害によるトラブル発生の場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態について

当社グループは、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めてまいります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(5) 労務について

当社グループは、正社員に加えてパートナー社員、アルバイト等も受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には費用が変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、生産・販売・表示につき関係法令の遵守体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の取得、トレーサビリティの導入等を行って品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物、機械装置等の様々な資産を所有しております。資産の新規取得にあたりましては、各関連部署が連携し投資効果、回収可能性を徹底的に検証・検討しており、職務権限規程に基づき決裁を受けております。また、継続して有効性の確認を行い、固定資産の保全と有効活用に努めております。

しかしながら、外部環境の急激な変化に伴い時価の下落や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上する可能性があり業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムについて

当社グループは、基幹系システムにより管理している生産・販売・物流・会計等の重要な情報の紛失や改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害等に対する保守・保全等のセキュリティ対策

を講じております。

しかしながら、地震等の自然災害をはじめ、予測の範囲を超える事象によりシステム障害等が発生した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、経営理念として「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊かにする食品づくり」「身体にやさしい食品づくり」を進めることとしており、商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品づくり」「身体にやさしい食品づくり」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

調味料・加工食品事業には、約54名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、調理加工食品、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い商品開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めてまいります。

さらに、工場においてゼロエミッションを目指し、原料調達から製品販売に至るまでに発生する廃棄物の削減とリサイクルに努めております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は269百万円であり、調味料・加工食品事業に係るものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、16,203百万円となり前連結会計年度末に比べ、236百万円、1.5%増加しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、14,550百万円となり前連結会計年度末に比べ、741百万円、5.4%増加しました。これは、主として機械装置及び運搬具の増加によるものであります。この結果、総資産は30,753百万円となり前連結会計年度に比べ、978百万円、3.3%増加しました。

(負債)

流動負債は、13,281百万円となり前連結会計年度末に比べ、392百万円、2.9%減少しました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金等の減少によるものであります。

固定負債は、4,760百万円となり前連結会計年度末に比べ、423百万円、8.2%減少しました。これは、主として長期未払金の減少によります。この結果、負債合計は18,042百万円となり前連結会計年度に比べ816百万円、4.3%減少しました。

(純資産)

純資産合計は、12,711百万円となり前連結会計年度末に比べ、1,794百万円、16.4%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加及び株式発行による資本金、資本剰余金の増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ4.6ポイント改善され41.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況については、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年の業務用食品業界においては、消費者の節約志向が強く、価格競争は激化しております。しかしながら、消費者のニーズは価格だけではなく、魅力的なメニュー作りや品揃えなどの工夫を求めているものと捉えております。

このような環境下、さまざまな商材を取り揃えてメニューを提案する当社の事業は、引き続き拡大の余地があるものと考えております。依然デフレ基調で厳しい状況にありますが、分野別・ユーザー別の事業戦略を展開し、積極的に販売促進活動を実施してまいります。

当社の経営方針である「サラダNo. 1 企業」の実現のため、K V R 2 0 1 1 に基づき将来に向けた基盤固めを着実に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,716百万円となっております。

主に西神戸工場（兵庫県神戸市）、西日本工場（京都府舞鶴市）ならびに厚木工場（神奈川県厚木市）の新規設備導入のための投資です。

(1)主な投資の内容は、下記の通りであります。

資産の種類	金額（百万円）	セグメントの名称	内容
建物	235	調味料・加工食品事業	西神戸工場 茹で卵設備等
	188	調味料・加工食品事業	西日本工場 マヨネーズ・ドレッシング設備
機械及び装置	606	調味料・加工食品事業	西日本工場 マヨネーズ・ドレッシング設備
	427	調味料・加工食品事業	西神戸工場 茹で卵設備等
	119	調味料・加工食品事業	厚木工場 マヨネーズ・ドレッシング設備

(2)なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京本社 (東京都杉並区) 販売拠点16支店	調味料・加工食品 事業	その他の 設備	108	3		6	442	559	355 (81)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	調味料・加工食品 事業	生産設備	596	384	1,020 (9,212)		46	2,048	49 (215)
山梨工場 (山梨県西八代郡市川三 郷町)	調味料・加工食品 事業	生産設備	232	81	970 (56,652)		5	1,289	11 (36)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	調味料・加工食品 事業	生産設備	29	33	40 (942)		5	108	13 (36)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	調味料・加工食品 事業	生産設備	1,019	589	762 (15,856)	3	25	2,400	49 (191)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調味料・加工食品 事業	生産設備	107	75			6	189	14 (92)
西日本工場 (京都府舞鶴市)	調味料・加工食品 事業	生産設備	1,178	1,530	575 (59,840)		18	3,303	21 (139)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調味料・加工食品事業	生産設備	46	47
厚木工場 (神奈川県厚木市)	調味料・加工食品事業	生産設備	34	35
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	調味料・加工食品事業	生産設備	29	23

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイエットクック白老	北海道 白老郡白老町	総菜関連事業等	生産設備	357	27	149 (38,401)	3	537	23 (111)
ライラック・フーズ(株)	北海道 白老郡白老町	総菜関連事業等	生産設備	42	41		3	87	15 (65)
(株)関東ダイエットエック	埼玉県新座市	総菜関連事業等	生産設備	347	130	21 (1,510)	9	509	58 (324)
(株)関東ダイエットクック	埼玉県 入間郡三芳町	総菜関連事業等	生産設備	265	24		10	300	50 (177)
(株)関西ダイエットクック	京都府綾部市	総菜関連事業等	生産設備	33	34		3	72	28 (96)
(株)ダイエットクックサプライ	広島県福山市	総菜関連事業等	生産設備	168	36	25 (1,239)	2	232	20 (154)
(株)九州ダイエットクック	佐賀県佐賀市	総菜関連事業等	生産設備	232	105	49 (25,040)	10	398	39 (140)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)関東ダイエットクック	埼玉県 入間郡三芳町	総菜関連事業等	生産設備	23	59

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	御殿場工場 (静岡県 御殿場市)	調味料・加工食品事業	生産設備	50	10	増資資金及び借入金	平成23年1月	平成23年6月	生産能力の増加はありません。
	西日本工場 (京都府 舞鶴市)	調味料・加工食品事業	生産設備	500		増資資金及び借入金	平成24年1月	平成24年4月	マヨネーズ・ドレッシング類の年産3,600トン増加を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,211,000	14,211,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,211,000	14,211,000	-	-

(注) 当社は、平成23年3月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。なお、当社株式は平成23年5月19日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月21日(注)1	1,661,000	12,911,000	650	1,829	650	2,097
平成23年3月23日(注)2	1,050,000	13,961,000	283	2,113	283	2,380
平成23年3月30日(注)3	250,000	14,211,000	67	2,180	67	2,448

(注)1 第三者割当：発行株数 1,661千株 発行価格 783円 資本組入額 391.5円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合、キッコーマン株式会社

2 一般募集：発行株数 1,050千株 発行価格 540円 資本組入額 270円

3 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 250千株 発行価格 540円 資本組入額 270円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	72	5	-	4,078	4,179	-
所有株式数(単元)	-	35,333	112	55,320	985	-	50,348	142,098	1,200
所有株式数の割合(%)	-	24.86	0.07	38.93	0.69	-	35.43	100.00	-

(注) 自己株式は、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	8.84
エムエイチメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	850	5.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	757	5.32
第一生命保険株式会社(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(中央区晴海一丁目8番12号)	757	5.32
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	641	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	559	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	3.93
ケンコーマヨネーズ従業員持株会	東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号	551	3.88
財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.16
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	448	3.15
計	-	6,830	48.06

(注) 1 前事業年度末において主要株主であった松生 睦氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末において主要株主でなかった伊藤忠商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,800	142,098	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,211,000	-	-
総株主の議決権	-	142,098	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月24日)での決議状況 (取得期間平成22年5月25日)	300,000	162,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	162,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,677	998,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	330,000	178,200,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	91		91	

(注) 1 当期間における処分自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様に安定した利益還元を維持継続し、配当性を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては、1株当たり15円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えた1株当たり20円とする議案を定時株主総会で決議いただきました。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的に活用することで、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

また、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	284	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,190	1,220	474	610	777 *638
最低(円)	909	424	299	331	532 *546

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は平成23年5月19日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の上場を廃止しております。

(注) 2 *印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成23年3月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高(円)	690	650	660	732	735	777 *638
最低(円)	582	610	617	650	700	545 *546

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は平成23年5月19日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の上場を廃止しております。

(注) 2 *印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成23年3月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年 8月 7日生	昭和53年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	88
専務取締役	社長補佐 国際事業部門 部門長 品質保証本部 管掌	前田 広司	昭和29年12月 6日生	昭和58年 2月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年11月 平成21年 4月 平成21年11月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 生産・購買・海外事業主幹 販売・購買・海外事業主幹 販売・購買・海外事業主幹 社長補佐・販売・購買・海外事業管掌 社長補佐・販売・購買・国際事業管掌 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	31
常務取締役	販売部門 管掌	松葉 隆之	昭和36年 7月 6日生	昭和59年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成21年 7月 平成22年 4月 平成22年 8月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員販売本部西日本統括 当社執行役員社長室室長 当社取締役 当社取締役社長室担当 当社取締役中期経営計画・販売戦略担当 当社取締役販売統括・中期経営計画・販売戦略担当 当社取締役販売部門部門長 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	17
取締役	販売部門 副部門長 ユーザー 販売本部 本部長	木佐貴 富博	昭和37年 9月 15日生	昭和60年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年11月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社第2販売本部ユーザー第2事業部事業部長 当社執行役員販売本部ユーザー統括ユーザー第2事業部事業部長 当社執行役員販売本部ユーザー統括 当社執行役員ユーザー販売本部本部長 当社執行役員販売部門副部門長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	財務経理本部 本部長 総務本部 情報システム本部 管掌	村田 隆	昭和36年 8月 28日生	平成2年 2月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年11月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社生産本部生産管理部部長 当社執行役員生産本部本部長 当社執行役員生産本部厚木工場工場長 当社執行役員生産部門部門長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	7
取締役	生産部門 部門長 生産本部 本部長	牧 立也	昭和37年 1月 21日生	昭和59年 4月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社生産本部厚木工場工場長 当社生産本部西神戸工場工場長 当社執行役員生産本部西神戸工場工場長 当社執行役員生産部門生産戦略本部生産性推進部部長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売部門 副 部門長 首都 圏・東海販売 本部 本部長 広域販売 本部外食販売 本部管掌	岡本 賢司	昭和35年9月 26日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年11月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社第2販売本部本部長 当社執行役員販売本部ユーザー統括 当社執行役員販売本部本部長 当社執行役員広域販売本部本部長 当社執行役員販売部門広域販売本部本部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	関連事業部門 部門長 サ ラダカフェ部 門 管掌	小林 昇	昭和27年10月 12日生	昭和60年8月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員関連事業本部本部長 当社執行役員関連事業本部本部長、サラダカ フェ事業本部本部長、サラダカフェ(株)代表取締 役社長 当社執行役員関連事業本部本部長、サラダカ フェ事業本部本部長 (株)九州ダイエツトクック代表取締役社長 当社執行役員関連事業部門部門長 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	購買本部 本 部長 業務 本部 管掌	鴨井 信彦	昭和31年7月 1日生	昭和54年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社第1販売本部札幌支店支店長 当社販売本部東日本統括北関東支店支店長 当社東日本販売本部関東事業部事業部長 当社執行役員販売部門東日本販売本部本部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	6
取締役	商品開発部門 部門長	島本 国一	昭和40年12月 16日生	昭和63年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年11月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社商品開発本部TMD部部长 当社商品開発本部商品開発部部长 当社商品開発本部本部長 当社執行役員商品開発部門部門長 当社取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		北川 民男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社社長室部長 当社総務本部本部長 当社管理部門部門長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	41	
監査役		山崎 和義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月 平成22年5月	弁護士開業 山崎法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 株式会社リンク・ワン取締役(現任)	(注)3	11	
監査役		山下 彰俊	昭和38年5月17日生	平成12年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年3月	日本弁護士連合会弁護士登録 山崎法律事務所入所 りんかい日産建設株式会社監査役 TRNコーポレーション株式会社監査役 株式会社リンク・ワン監査役 渋谷区選挙管理委員就任(現任) 当社監査役就任(現任) 山下法律事務所開設(現任)	(注)3	-	
計								230

- (注)1 監査役山崎和義氏及び山下彰俊氏は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松生 達	昭和25年8月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役退任 平成20年4月 当社企画推進室室長、情報システム本部本部長 平成21年4月 当社社長室企画推進、情報システム本部本部長 平成21年10月 当社執行役員財務経理本部本部長 平成22年4月 当社執行役員企画推進室室長 平成23年4月 当社経営企画本部(現任)	(注)	16
田原 常之	昭和22年8月25日生	昭和43年4月 金沢国税局入局 平成16年7月 国税庁長官官房東京派遣主任国税監察官 平成18年7月 本郷税務署署長 平成18年8月 税理士登録 平成19年7月 国税庁退官 平成19年8月 田原常之税理士事務所開設(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営監視機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

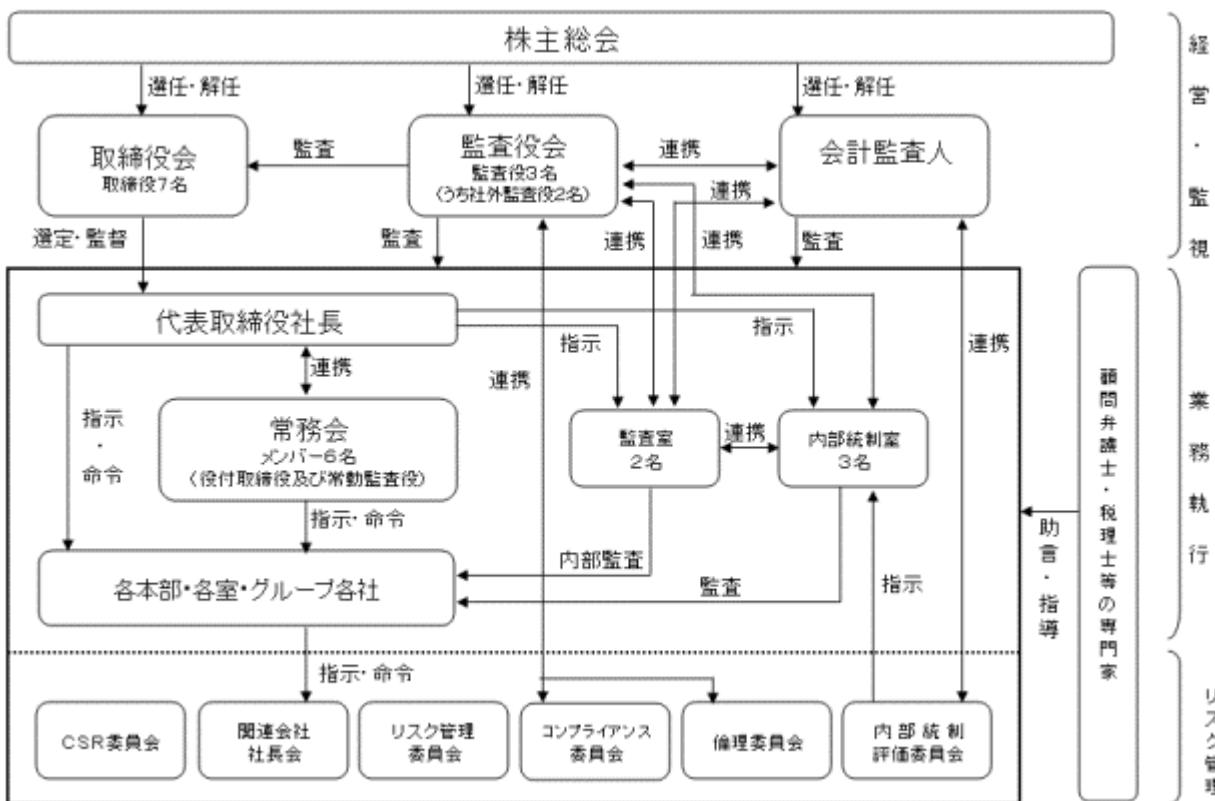
そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は、取締役会、監査役会、常務会を軸として構成しております。

当社は監査役設置会社であります。社外監査役を含む3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で監査役会を構成しております。



(ロ) 会社の機関の内容 (平成23年3月31日現在)

取締役会 経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯他を監視、監督しております。

常務会 役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会を毎週1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、取締役会で決定された経営方針に基づいて行われる業務に関する重要事項を協議・決定し、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしております。詳細な状況報告が必要な局面においては、取締役以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。

監査役会	監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、監査室との緊密な連携のもと、定期的かつ随時必要な監査を実施しております。
監査役	監査役は、取締役会並びに常務会等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。
会計監査人	当社は会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年間を通じて会計監査を受けております。また、通常の会計監査の一環として、会計上及び経営上の問題について適宜助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長崎康行、宮下卓士の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他9名であります。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。
顧問弁護士・税理士等の専門家	顧問弁護士には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めています。顧問税理士には、税務上の重要な案件につき助言・指導を求めているほか、税務申告の指導を受けております。
C S R委員会	C S R委員会は、当社グループにおける社会貢献活動の計画立案と実施及び進捗確認等を行う機関として設置しております。委員会は毎月1回開催し、管理・生産・販売等7部署から選ばれたメンバーで構成されております。
リスク管理委員会	リスク管理委員会は、当社グループとして考えられるリスク及びクライシスリスクをリストアップし、グループ全体を管理、統括する機関として設置しております。リスク管理委員会は、リスク情報の収集・分析・評価、リスク管理体制の構築・維持管理、重大クライシスリスク対策状況の把握及び社長への報告等を行っております。リスク管理委員会は、2か月に1回開催しておりますが、必要に応じて臨時に開催いたします。
コンプライアンス委員会	コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、当社のコンプライアンスに関する業務を行います。委員会は3か月に1回以上開催し、臨時委員会は必要に応じて開催するものとします。委員会の委員は、良心に従い、独立してコンプライアンスに関する一切の判断を行い、法令、定款及び当社の定める規則にのみ拘束されます。委員の任期は、就任後1年以内の最初の決算期日までとしております。
倫理委員会	倫理委員会は、当社グループ内における不正又は不祥事への速やかな対応及び再発防止のために、常設の機関として設置しております。倫理委員会は、当社グループの内部通報に係る一元的相談窓口としての役割を担っております。
内部統制評価委員会	内部統制評価委員会は、経営者の行う内部統制を補助する役割を担います。内部統制評価委員会は、内部統制の整備及び運用状況、並びに内部統制の有効性評価結果を代表取締役社長、取締役及び監査室へ適時報告し、指示及び助言を受け、プロセスオーナーに対し、改善指導を行います。

(八)内部統制システムの整備状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

- () 会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。
本大綱に基づく内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、それによって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「取締役会規程」、「文書管理規程」その他関連規程に従い、適切に保存及び管理（廃棄含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行います。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、会社経営を取り巻く各種リスクの管理を主管する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行います。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 様々な経営課題に対しスピーディーに意思決定するために役付取締役以上で構成される「常務会」を決議機関として設置し、原則毎週1回開催しております。
 - b 日常の職務遂行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行いたします。
- () 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は、「グループ憲章」を発行し、当社グループの全従業員・全役員に携帯させるとともに、ステークホルダーの立場の尊重を内容に含む企業行動憲章・行動規範を理解・浸透させております。
 - b 当社は、社内の問題・不祥事の未然防止を主管する機関として倫理委員会を設置しております。倫理委員会は「倫理委員会規程」に基づき、各種相談・内部通報の窓口としての役割、及びその連絡方法を全従業員に周知徹底させるとともに、モラル向上の啓蒙活動を実施しております。
 - c 倫理委員会への通報内容がコンプライアンスに関連する事項である場合、倫理委員会は通報者のプライバシーを確保した上でコンプライアンス委員会の開催を決定します。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス委員会規程」に基づき、問題の速やかな解決を図るとともに、再発防止の対策を講じます。
- () 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a 当社関連事業本部は、本部に所属する各子会社の社長により構成される関連会社社長会を定期的開催し、各子会社の業務及びリスクを管理するものとしております。同本部は、各子会社の業務内容に問題を発見した場合、速やかに取締役会に報告するものとしております。
 - b 当社は、当社及び各子会社の内部監査を主管する機関として監査室を設置しております。監査室は、各子会社等に損失の危険が発生したことを把握した場合、当該危険の内容及び想定される影響等について、速やかに取締役会に報告いたします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 常務会には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べられることとしております。
 - b 倫理委員会には、監査役1名以上を招集するものとします。監査役が出席できない場合、倫理委員会は監査役に対し速やかに倫理委員会議事録を通知いたします。
 - c コンプライアンス委員会には、監査役1名以上を招集するものとします。監査役が出席できない場合、コンプライアンス委員会は監査役に対し速やかにコンプライアンス委員会議事録を通知いたします。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 各監査役は、「監査役会規程」に拠り定める監査方針・相互の職務分掌等に基づき、実効的な監査を実施するものとします。
- b 監査室は、「内部監査規程」に基づき行う各種監査の結果を監査役に報告し、また監査役との意見交換を通じて監査役の監査の実効性確保に協力いたします。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、常務会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

また、当社は、当社代表取締役の直轄部門として内部統制室（3名）及び内部監査を行う監査室（2名）を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

事業に関するリスクについては、そのリスクを適切に管理し内容により当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の常務会、取締役会等へ報告され、対応を協議しております。

(ホ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、当社代表取締役の直轄部門として監査室（2名）を設置して定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

監査役と会計監査人は、監査実施状況、内部統制の評価等に関する意見交換等を目的として、定期連絡会を年1回、その他情報交換を適宜行っております。

(ヘ) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	185	185			7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12			1
社外監査役	7	7		0	2

(注) 1. 取締役に対する報酬限度額は、年額300百万円であります。(平成18年6月29日開催 第49回定時株主総会決議)

2. 監査役に対する報酬限度額は、年額50百万円であります。(平成18年6月29日開催 第49回定時株主総会決議)

3. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

4. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
16	2	使用人兼務取締役の使用人分給与相当額

5. 上記基本報酬には、当事業年度に計上した役員退職慰労金引当金繰入額35百万円(取締役33百万円、監査役2百万円)を含んでおります。

6. 役員報酬等の額の決定に関する方針

特別な方針は定めておりません。

7. 当事業年度末時点における在籍人員

取締役7名、監査役3名ですが、上記報酬額には、前事業年度中に退任された監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

(イ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(ロ) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（18回開催）		監査役会（13回開催）	
		出席回数	出席率（％）	出席回数	出席率（％）
社外監査役	山崎和義	11	61	11	85
社外監査役	山下彰俊	12	67	12	92

（注）山崎和義氏は、平成20年6月27日開催の当社第51回定時株主総会で監査役に選任されております。

山下彰俊氏は、平成22年1月10日に、補欠監査役から監査役に選任されております。

(ハ) 取締役会及び監査役会への出席状況

山崎和義氏及び山下彰俊氏の両氏は、専門分野における見識と経験をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、決議事項の審議・評決に加わり、必要に応じて報告や意見表明を行っております。更に、当連結会計年度は、工場・支店及び連結子会社を対象とした業務監査を18箇所実施いたしました。その検討の場においても、各々の専門的見地から積極的に助言・提言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- （イ）財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために内部統制室が、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。
- （ロ）様々な経営課題に対しスピーディに意思決定するために役付取締役以上で構成される「常務会」を決議機関として設置し、原則毎週1回開催しております。
- （ハ）法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社は「グループ憲章」を発行し、当社グループの全従業員・全役員に携帯させるとともに、ステークホルダーの立場の尊重を内容に含む企業行動憲章・行動規範を理解・浸透させております。
- （ニ）個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。
- （ホ）会社経営を取り巻く各種リスクの管理を主管する機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行っております。
- （ヘ）タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時に決算説明会を開催するなど積極的に開示情報の充実に努めております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役の会社法第423条第1項に定める責任について、法令が規定する額を限度額として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

() 銘柄数：38

() 貸借対照表計上額の合計額：677百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	179,340	87	金融取引先関係の強化
マクドナルド(株)	10,000	61	企業間取引の強化
(株)カネカ	96,000	58	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	50,000	54	企業間取引の強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	28,474	54	企業間取引の強化
(株)フジオフードシステム	389	54	企業間取引の強化
(株)丸久	44,305	41	企業間取引の強化
(株)サトー商会	41,210	36	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,753	33	金融取引先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	177,800	32	金融取引先関係の強化
(株)ハークスレイ	31,200	20	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	22,100	19	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	179,340	68	金融取引先関係の強化
McDonald's Corporation	10,000	63	企業間取引の強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	29,796	59	企業間取引の強化
(株)フジオフードシステム	414	58	企業間取引の強化
(株)カネカ	96,000	55	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	50,000	39	企業間取引の強化
(株)丸久	46,005	36	企業間取引の強化
(株)サトー商会	42,208	35	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,753	27	金融取引先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	177,800	24	金融取引先関係の強化
(株)キューソー流通システム	22,100	18	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	4,000	18	企業間取引の強化
(株)ハークスレイ	31,200	15	企業間取引の強化
(株)トーホー	47,657	14	企業間取引の強化
ロイヤルホールディングス(株)	13,000	10	企業間取引の強化
尾家産業(株)	12,650	10	企業間取引の強化
(株)ミニストップ	7,300	9	企業間取引の強化
(株)ポブラ	14,550	6	企業間取引の強化
(株)プレナス	4,670	5	企業間取引の強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	5,000	5	企業間取引の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,107	4	企業間取引の強化
(株)フレンドリー	20,000	3	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	29	3	金融取引先関係の強化
日糧製パン(株)	34,702	3	企業間取引の強化
(株)ダイナック	2,000	1	企業間取引の強化
太陽化学(株)	2,420	1	企業間取引の強化
(株)ファミリーマート	447	1	企業間取引の強化
(株)トーカン	1,000	1	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	100	0	企業間取引の強化
(株)タイヨー	100	0	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	42	6
連結子会社	-	-	-	-
合計	47	-	42	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。当連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準への移行に係る指導・助言及び東京証券取引所市場第二部上場のためのコンフォートレター作成に係る業務についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、取締役会が往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容又はその変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606	5,557
受取手形及び売掛金	7,978	8,269
商品及び製品	1,121	1,135
仕掛品	15	13
原材料及び貯蔵品	702	720
繰延税金資産	389	328
その他	167	179
貸倒引当金	15	2
流動資産合計	15,966	16,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,444	3 9,859
減価償却累計額	4,863	5,150
建物及び構築物(純額)	1 4,581	2 4,709
機械装置及び運搬具	2 9,467	3 10,405
減価償却累計額	7,231	7,304
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,235	2 3,101
工具、器具及び備品	2 1,105	3 1,006
減価償却累計額	709	679
工具、器具及び備品(純額)	1 395	2 327
土地	1 3,901	2 3,879
リース資産	33	41
減価償却累計額	9	20
リース資産(純額)	24	21
建設仮勘定	221	21
有形固定資産合計	11,360	12,060
無形固定資産		
無形固定資産合計	446	266
投資その他の資産		
投資有価証券	865	1 1,065
長期前払費用	140	130
繰延税金資産	236	256
差入保証金	332	318
保険積立金	375	402
その他	103	79
貸倒引当金	50	29
投資その他の資産合計	2,002	2,222
固定資産合計	13,809	14,550
資産合計	29,775	30,753

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,701	6,103
短期借入金	1,000	1,410
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,913	² 1,159
未払金	2,743	2,348
未払法人税等	1,085	491
賞与引当金	387	381
役員賞与引当金	12	13
売上割戻引当金	41	40
事業整理損失引当金	-	75
設備関係支払手形	125	557
その他	664	698
流動負債合計	13,674	13,281
固定負債		
長期借入金	¹ 2,835	² 2,670
繰延税金負債	38	35
退職給付引当金	395	439
役員退職慰労引当金	127	163
長期未払金	1,728	1,402
その他	58	50
固定負債合計	5,184	4,760
負債合計	18,859	18,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	2,180
資本剰余金	2,097	2,448
利益剰余金	6,904	8,043
自己株式	16	0
株主資本合計	10,815	12,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	50
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	7	9
その他の包括利益累計額合計	101	38
純資産合計	10,916	12,711
負債純資産合計	29,775	30,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	51,101	50,629
売上原価	36,753	36,536
売上総利益	14,348	14,092
販売費及び一般管理費	1, 2 11,397	1, 2 11,319
営業利益	2,951	2,773
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	20	20
受取賃貸料	10	8
生命保険配当金	13	-
その他	47	56
営業外収益合計	98	87
営業外費用		
支払利息	160	121
株式上場費用	-	29
その他	35	29
営業外費用合計	195	180
経常利益	2,853	2,681
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
貸倒引当金戻入額	-	23
収用補償金	71	-
受取保険金	16	-
補助金収入	27	-
特別利益合計	120	31
特別損失		
固定資産除却損	3 12	3 11
投資有価証券評価損	15	43
減損損失	4 170	4 55
事務所移転費用	49	-
事業再編損	5 40	-
災害による損失	-	5 58
事業整理損失引当金繰入額	-	6 75
その他	6 5	7 24
特別損失合計	292	269
税金等調整前当期純利益	2,681	2,443
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,087
法人税等調整額	31	36
法人税等合計	1,239	1,124
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,319
少数株主損失()	3	-
当期純利益	1,446	1,319

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,319
その他の包括利益		
持分変動差額	-	14
その他有価証券評価差額金	-	65
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	2 48
包括利益	-	1 1,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,270
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
新株の発行	-	351
当期変動額合計	-	351
当期末残高	1,829	2,180
資本剰余金		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
新株の発行	-	351
当期変動額合計	-	351
当期末残高	2,097	2,448
利益剰余金		
前期末残高	5,599	6,904
当期変動額		
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,446	1,319
自己株式の処分	-	1
持分変動に伴う利益剰余金の増加	-	14
当期変動額合計	1,304	1,139
当期末残高	6,904	8,043
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	-	16
当期末残高	16	0
株主資本合計		
前期末残高	9,510	10,815
当期変動額		
新株の発行	-	702
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,446	1,319
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	178
持分変動に伴う利益剰余金の増加	-	14
当期変動額合計	1,304	1,857
当期末残高	10,815	12,672

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	65
当期変動額合計	48	65
当期末残高	115	50
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	6	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	7	9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	51	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	63
当期変動額合計	49	63
当期末残高	101	38
少数株主持分		
前期末残高	31	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,593	10,916
当期変動額		
新株の発行	-	702
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,446	1,319
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	178
持分変動に伴う利益剰余金の増加	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	63
当期変動額合計	1,323	1,794
当期末残高	10,916	12,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,681	2,443
減価償却費	970	1,027
減損損失	170	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45	43
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	35
受取利息及び受取配当金	26	22
支払利息	160	121
固定資産除却損	12	11
投資有価証券評価損益（ は益）	15	43
投資有価証券売却損益（ は益）	4	7
売上債権の増減額（ は増加）	316	310
たな卸資産の増減額（ は増加）	283	47
仕入債務の増減額（ は減少）	932	410
前払費用の増減額（ は増加）	47	21
未払金の増減額（ は減少）	242	32
未払消費税等の増減額（ は減少）	21	111
未払費用の増減額（ は減少）	19	29
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	75
その他の資産の増減額（ は増加）	28	39
その他の負債の増減額（ は減少）	101	55
その他	-	29
小計	4,169	3,706
利息及び配当金の受取額	26	22
利息の支払額	159	120
法人税等の支払額	633	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,323	1,917
有形固定資産の売却による収入	526	308
無形固定資産の取得による支出	243	200
投資有価証券の取得による支出	55	15
投資有価証券の売却による収入	10	15
関係会社株式の取得による支出	-	213
その他	10	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,971

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	570	410
長期借入れによる収入	509	994
長期借入金の返済による支出	2,669	1,913
株式の発行による収入	-	702
配当金の支払額	141	192
自己株式の取得による支出	-	162
自己株式の処分による収入	-	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575	32
現金及び現金同等物の期首残高	5,030	5,606
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,606	1 5,557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった健可食品（香港）有限公司及び健可食品（東莞）有限公司は第三者割当増資により持分割合が変動したことから、持分法適用関連会社となり、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に健可食品（香港）有限公司は頂可（香港）控股股？有限公司に、健可食品（東莞）有限公司は東莞頂可食品有限公司に社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった健可食品（香港）有限公司及び健可食品（東莞）有限公司は第三者割当増資により持分割合が変動したことから、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用関連会社の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品（香港）有限公司、健可食品（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 303百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 303百万円)
1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)	2 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)
建物及び構築物 2,035百万円	建物及び構築物 2,047百万円
機械装置及び運搬具 54百万円	機械装置及び運搬具 81百万円
工具、器具及び備品 8百万円	工具、器具及び備品 5百万円
土地 2,624百万円	土地 2,602百万円
計 4,722百万円	計 4,736百万円
(2) 上記の担保資産に対する債務	(2) 上記の担保資産に対する債務
1年内返済予定の長期借入金 315百万円	1年内返済予定の長期借入金 387百万円
長期借入金 1,953百万円	長期借入金 1,566百万円
計 2,268百万円	計 1,953百万円
2 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	3 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について17百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
建物及び構築物 202百万円	建物及び構築物 202百万円
機械装置及び運搬具 507百万円	機械装置及び運搬具 525百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 710百万円	計 728百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,903百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">251百万円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">東京都他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮崎県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（170百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>5 工場の敷地収用に伴う拠点統合により発生した費用について、事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,413百万円	賞与引当金繰入額	287百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	物流費	4,903百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	7百万円	計	12百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	東京都他	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	21	工具、器具及び備品	1		宮崎県	建物及び構築物	57	遊休資産	東京都	ソフトウェア	5	リース資産	5	合計			170	固定資産撤去費用	28百万円	固定資産除却損	3百万円	リース解約損	9百万円	計	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,462百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,859百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">269百万円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">福岡県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">京都府他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記において、事業用資産は生産体制の再編等により遊休化する資産であり、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失（43百万円）として特別損失に計上しました。また、遊休資産は、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失（11百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p>	給料手当	2,462百万円	賞与引当金繰入額	282百万円	退職給付費用	117百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	物流費	4,859百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	11百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	福岡県	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	2	遊休資産	京都府他	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	0	リース資産	1	合計			55
給料手当	2,413百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	287百万円																																																																																																						
退職給付費用	145百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																																																						
物流費	4,903百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																																																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																						
ソフトウェア	7百万円																																																																																																						
計	12百万円																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																				
事業用資産	東京都他	建物及び構築物	78																																																																																																				
		機械装置及び運搬具	21																																																																																																				
		工具、器具及び備品	1																																																																																																				
	宮崎県	建物及び構築物	57																																																																																																				
遊休資産	東京都	ソフトウェア	5																																																																																																				
		リース資産	5																																																																																																				
合計			170																																																																																																				
固定資産撤去費用	28百万円																																																																																																						
固定資産除却損	3百万円																																																																																																						
リース解約損	9百万円																																																																																																						
計	40百万円																																																																																																						
給料手当	2,462百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	282百万円																																																																																																						
退職給付費用	117百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																																																																						
物流費	4,859百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																						
計	11百万円																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																				
事業用資産	福岡県	建物及び構築物	39																																																																																																				
		機械装置及び運搬具	1																																																																																																				
		工具、器具及び備品	2																																																																																																				
遊休資産	京都府他	建物及び構築物	0																																																																																																				
		機械装置及び運搬具	9																																																																																																				
		工具、器具及び備品	0																																																																																																				
		リース資産	1																																																																																																				
合計			55																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 その他の内訳は、出資金売却損であります。	5 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は棚卸資産減失額等であります。 6 事業整理損失引当金繰入額 連結子会社における工場再編に伴う損失であります。 7 その他の内訳は、固定資産売却損、ゴルフ会員権評価損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,496百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
計	1,490百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	48百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,911,000	-	-	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,414	-	-	28,414

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,911,000	1,300,000	-	14,211,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による新株の発行による増加 1,050,000 株
第三者割当増資による新株の発行による増加 250,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,414	301,677	330,000	91

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,677株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による自己株式の処分による減少 330,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高 5,606百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,291百万円となりました。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高 5,557百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、1,995百万円となりました。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのサーバ及び電話設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td></td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,111</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,011	693		318	工具、器具及び備品	82	65	3	13	無形固定資産	17	11		6	合計	1,111	769	3	337	1年以内	166百万円	1年超	190百万円	合計	357百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">836</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td></td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">901</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	836	669		166	工具、器具及び備品	47	36	3	7	無形固定資産	17	14		2	合計	901	720	3	176	1年以内	109百万円	1年超	81百万円	合計	190百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,011	693		318																																																											
工具、器具及び備品	82	65	3	13																																																											
無形固定資産	17	11		6																																																											
合計	1,111	769	3	337																																																											
1年以内	166百万円																																																														
1年超	190百万円																																																														
合計	357百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	836	669		166																																																											
工具、器具及び備品	47	36	3	7																																																											
無形固定資産	17	14		2																																																											
合計	901	720	3	176																																																											
1年以内	109百万円																																																														
1年超	81百万円																																																														
合計	190百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は5百万円であります。</p>	支払リース料	187百万円		リース資産減損勘定の取崩額	3百万円		減価償却費相当額	176百万円		支払利息相当額	8百万円		減損損失	5百万円		<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は1百万円であります。</p>	支払リース料	142百万円		リース資産減損勘定の取崩額	1百万円		減価償却費相当額	134百万円		支払利息相当額	6百万円		減損損失	1百万円	
支払リース料	187百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																														
減価償却費相当額	176百万円																														
支払利息相当額	8百万円																														
減損損失	5百万円																														
支払リース料	142百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																														
減価償却費相当額	134百万円																														
支払利息相当額	6百万円																														
減損損失	1百万円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主にマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における流通管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、常務会で基本方針を承認し、これに従い財務経理本部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。実行計画については財務経理本部管掌の役員及び常務会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.84%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,606	5,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,978	7,978	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	765	765	-
資産計	14,350	14,350	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,701	5,701	-
(2) 未払金（ 1 ）	2,162	2,162	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 長期借入金（ 1 ）	4,748	4,803	55
(5) 長期未払金（ 1 ）	2,309	2,341	31
負債計	15,921	16,008	86
デリバティブ取引（ 2 ）	(10)	(10)	-

（ 1 ） 未払金のうち1年以内返済予定の長期未払金については長期未払金に含めており、1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ） 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 2 ） 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 3 ） 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

（ 1 ） 支払手形及び買掛金、（ 2 ） 未払金並びに（ 3 ） 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

（ 4 ） 長期借入金及び（ 5 ） 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）注記をご参照願います。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,913	1,123	493	299	288	632
長期未払金	581	523	386	302	284	233
合計	2,503	1,655	888	604	572	865

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における流通管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、半年ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い財務経理本部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理本部管掌の役員及び常務会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.42%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,557	5,557	
(2) 受取手形及び売掛金	8,269	8,269	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	688	688	
資産計	14,516	14,516	
(1) 支払手形及び買掛金	6,103	6,103	
(2) 短期借入金	1,410	1,410	
(3) 未払金	1,738	1,738	
(4) 設備関係支払手形	557	557	
(5) 長期借入金（ 1 ）	3,829	3,863	33
(6) 長期未払金（ 1 ）	2,012	2,020	8
負債計	15,651	15,693	42
デリバティブ取引（ 2 ）	(3)	(3)	

（ 1 ） 未払金のうち1年以内返済予定の長期未払金については長期未払金に含めており、1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ） 現金及び預金並びに（ 2 ） 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 3 ） 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

（ 1 ） 支払手形及び買掛金、（ 2 ） 短期借入金、（ 3 ） 未払金並びに（ 4 ） 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

（ 5 ） 長期借入金及び（ 6 ） 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記をご参照願います。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	73
関係会社株式	303
合計	376

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,159	746	769	523	288	344
長期未払金	610	492	380	299	195	36
合計	1,769	1,238	1,149	822	483	380

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	610	432	178
	小計	610	432	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	154	171	17
	小計	154	171	17
合計		765	604	160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10	4	0
合計	10	4	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	381	260	121
	小計	381	260	121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	306	353	46
	小計	306	353	46
合計		688	613	74

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	15	7	
合計	15	7	

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損43百万円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,745	971	10

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から呈示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	709	145	3

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から呈示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成21年 1月 1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。 当社は確定給付企業年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。 連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率（%）</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率（%）</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数（年）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。）</p>	イ 退職給付債務	1,559百万円	ロ 年金資産	1,076百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	483百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	87百万円	ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	395百万円	勤務費用	99百万円	利息費用	30百万円	期待運用収益	15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	59百万円	退職給付費用	173百万円	割引率（%）	2.0	期待運用収益率（%）	1.5	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数（年）	5	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付企業年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。 連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	1,622百万円	ロ 年金資産	1,073百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	549百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	110百万円	ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	439百万円	勤務費用	99百万円	利息費用	31百万円	期待運用収益	16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	32百万円	退職給付費用	147百万円
イ 退職給付債務	1,559百万円																																																
ロ 年金資産	1,076百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	483百万円																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	87百万円																																																
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	395百万円																																																
勤務費用	99百万円																																																
利息費用	30百万円																																																
期待運用収益	15百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	59百万円																																																
退職給付費用	173百万円																																																
割引率（%）	2.0																																																
期待運用収益率（%）	1.5																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
数理計算上の差異の処理年数（年）	5																																																
イ 退職給付債務	1,622百万円																																																
ロ 年金資産	1,073百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	549百万円																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	110百万円																																																
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	439百万円																																																
勤務費用	99百万円																																																
利息費用	31百万円																																																
期待運用収益	16百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円																																																
退職給付費用	147百万円																																																

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 85</p> <p>賞与引当金 162</p> <p>繰越欠損金 63</p> <p>販売未取引当金 48</p> <p>その他 72</p> <p>繰延税金資産小計 431</p> <p>評価性引当額 41</p> <p>繰延税金資産合計 389</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 4</p> <p>役員退職慰労引当金 51</p> <p>退職給付引当金 173</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20</p> <p>減損損失 238</p> <p>投資有価証券評価損 290</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33</p> <p>その他 48</p> <p>繰延税金資産小計 860</p> <p>評価性引当額 574</p> <p>繰延税金資産合計 286</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産評価替 37</p> <p>その他有価証券評価差額金 41</p> <p>固定資産圧縮積立金 8</p> <p>繰延税金負債合計 87</p> <p>繰延税金資産の純額 198</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 38</p> <p>賞与引当金 160</p> <p>繰越欠損金 34</p> <p>販売未取引当金 41</p> <p>その他 103</p> <p>繰延税金資産小計 379</p> <p>評価性引当額 51</p> <p>繰延税金資産合計 328</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 8</p> <p>役員退職慰労引当金 66</p> <p>退職給付引当金 195</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12</p> <p>減損損失 232</p> <p>投資有価証券評価損 298</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32</p> <p>その他 60</p> <p>繰延税金資産小計 905</p> <p>評価性引当額 610</p> <p>繰延税金資産合計 294</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産評価替 37</p> <p>その他有価証券評価差額金 28</p> <p>固定資産圧縮積立金 7</p> <p>繰延税金負債合計 73</p> <p>繰延税金資産の純額 221</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.26</p> <p>繰越欠損金の発生 0.90</p> <p>住民税均等割 1.18</p> <p>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響 0.24</p> <p>評価性引当額 1.18</p> <p>その他 0.24</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.21</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.96</p> <p>住民税均等割 1.31</p> <p>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響 0.28</p> <p>評価性引当額 1.45</p> <p>その他 0.32</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.00</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	42,104	8,161	50,265	836	51,101		51,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	478	7,048	7,526		7,526	7,526	
計	42,582	15,210	57,792	836	58,628	7,526	51,101
セグメント利益又は損失()	2,543	303	2,847	1	2,845	7	2,853
セグメント資産	27,953	5,335	33,288	292	33,581	3,805	29,775
その他の項目							
減価償却費	730	233	963	6	970		970
受取利息	48	0	48	0	48	42	5
支払利息	151	50	201	1	203	42	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	952	204	1,156	3	1,160		1,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 3,805百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	41,911	7,856	49,767	861	50,629		50,629
セグメント間の内部売上高又は 振替高	467	7,315	7,782		7,782	7,782	
計	42,378	15,172	57,550	861	58,411	7,782	50,629
セグメント利益又は損失()	2,426	262	2,688	4	2,692	11	2,681
セグメント資産	28,684	5,270	33,954	428	34,383	3,629	30,753
その他の項目							
減価償却費	785	237	1,023	4	1,027		1,027
受取利息	42	0	42	0	42	39	2
支払利息	113	46	159	1	161	39	121
持分法投資損失				4	4		4
持分法適用会社への投資額				303	303		303
有形固定資産及び 無形固 定資産の増加額	1,556	166	1,723	5	1,728		1,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 3,629百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	調味料・加工食品	加事業	総菜関連事業等			
減損損失		5	48	53	1	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	847円39銭	1株当たり純資産額	894円47銭
1株当たり当期純利益金額	112円27銭	1株当たり当期純利益金額	103円47銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,446	1,319
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,446	1,319
普通株式の期中平均株式数(株)	12,882,586	12,752,631

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 平成22年 4月 5日に開催された取締役会において、味全食品工業股? 有限公司(台湾上場)と合併契約の締結を決議し、平成22年 4月 6日に合併契約をいたしました。</p> <p>(1) 合併会社の目的</p> <p>中国市場におけるサラダ文化の拡大発展のために、中国及び台湾における最大手の食品企業集団である頂新国際集団の傘下でグループ内に大きな関連需要を持つ味全食品工業股? 有限公司をパートナーとし、既に稼動しております東莞工場と今後建設を予定しております杭州工場においてマヨネーズ類及びサラダ類の生産を行うことで、中国市場でのトップシェアを確保したいと考えております。</p> <p>(2) 合併会社の概要</p> <p>既存子会社である健可食品(香港)有限公司を改組、改名の上、当社及び味全食品工業股? 有限公司が増資を引受け、両者持分比率を50対50とする合併会社とする予定であります。</p> <p>商号 頂可(香港)控股股? 有限公司 代表者 魏 應充 総投資額 121百万香港ドル(約15億円)を限度とする。</p> <p>2. 当社は、平成22年 5月24日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年 5月25日に取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 300,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 162百万円</p> <p>(5) 取得日 平成22年 5月25日</p> <p>(6) 取得方法 大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場における取引</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,410	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,913	1,159	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	9	10	3.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,835	2,670	1.35	平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22	19	3.20	平成29年5月
その他有利子負債				
未払金	581	609	1.54	平成28年3月
長期未払金	1,728	1,402	1.69	
受入保証金	20	24	1.80	
合計	8,108	7,305		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の受入保証金は、固定負債の「その他」に含まれております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	746	769	523	288
リース債務	10	5	1	0
長期未払金	492	380	299	195
その他有利子負債				16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,612	12,821	13,180	12,014
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	696	741	769	235
四半期純利益金額 (百万円)	399	423	442	54
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	31.38	33.64	35.14	3.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	4,656
受取手形	279	238
売掛金	1 6,993	1 7,362
商品及び製品	1,125	1,139
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	505	501
前払費用	43	64
関係会社短期貸付金	320	1,675
繰延税金資産	303	257
未収入金	1 150	1 135
その他	5	3
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	14,404	16,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,301	4 5,741
減価償却累計額	2,442	2,593
建物(純額)	2 2,859	2 3,147
構築物	4 548	4 556
減価償却累計額	406	418
構築物(純額)	2 142	2 138
機械及び装置	4 7,187	4 8,217
減価償却累計額	5,331	5,517
機械及び装置(純額)	2 1,856	2 2,699
車両運搬具	4 3	4 3
減価償却累計額	1	2
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	4 899	4 820
減価償却累計額	552	527
工具、器具及び備品(純額)	2 346	2 292
土地	2 3,524	2 3,502
リース資産	14	18
減価償却累計額	5	8
リース資産(純額)	8	10
建設仮勘定	221	21
有形固定資産合計	8,961	9,813

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	275	131
ソフトウェア仮勘定	93	101
リース資産	4	3
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	394	257
投資その他の資産		
投資有価証券	745	677
関係会社株式	1,027	1,380
出資金	1	1
関係会社出資金	168	-
関係会社長期貸付金	1,470	-
繰延税金資産	221	239
差入保証金	201	187
保険積立金	375	402
その他	96	73
貸倒引当金	115	81
投資その他の資産合計	4,192	2,881
固定資産合計	13,548	12,951
資産合計	27,953	28,987

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	499	366
買掛金	1 5,012	1 5,401
短期借入金	1,000	1,410
1年内返済予定の長期借入金	2 1,878	2 1,124
リース債務	4	4
未払金	1 2,270	1 2,049
未払費用	318	321
未払法人税等	958	455
未払消費税等	144	26
預り金	64	29
賞与引当金	299	296
役員賞与引当金	12	13
売上割戻引当金	13	13
設備関係支払手形	-	557
その他	34	9
流動負債合計	12,511	12,080
固定負債		
長期借入金	2 2,774	2 2,643
長期未払金	1,438	1,144
リース債務	9	8
退職給付引当金	388	432
役員退職慰労引当金	127	162
受入保証金	30	24
固定負債合計	4,767	4,416
負債合計	17,279	16,496

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,097	2,448
資本剰余金合計	2,097	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	0
別途積立金	4,799	5,699
繰越利益剰余金	1,720	1,981
利益剰余金合計	6,662	7,820
自己株式	16	0
株主資本合計	10,573	12,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	43
繰延ヘッジ損益	6	2
評価・換算差額等合計	100	41
純資産合計	10,674	12,491
負債純資産合計	27,953	28,987

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	42,582	42,378
売上原価		
製品期首たな卸高	1,269	1,117
当期製品仕入高	4 10,278	4 10,537
当期製品製造原価	20,881	20,712
合計	32,429	32,367
他勘定振替高	1 136	1 151
製品期末たな卸高	1,117	1,132
製品売上原価	31,175	31,084
売上総利益	11,407	11,293
販売費及び一般管理費	2, 3 8,830	2, 3 8,820
営業利益	2,576	2,473
営業外収益		
受取利息	4 48	4 42
受取配当金	18	18
受取賃貸料	4 15	4 14
生命保険配当金	13	-
その他	37	39
営業外収益合計	133	114
営業外費用		
支払利息	151	113
株式公開費用	-	29
その他	15	19
営業外費用合計	167	162
経常利益	2,543	2,426

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	36
投資有価証券売却益	3	7
収用補償金	71	-
受取保険金	16	-
補助金収入	27	-
その他	5 3	-
特別利益合計	123	43
特別損失		
固定資産除却損	6 9	6 4
投資有価証券評価損	15	8
固定資産売却損	-	16
減損損失	7 102	7 5
事務所移転費用	49	-
事業再編損	8 40	-
災害による損失	-	9 58
その他	9 5	10 2
特別損失合計	221	95
税引前当期純利益	2,445	2,373
法人税、住民税及び事業税	1,130	990
法人税等調整額	52	30
法人税等合計	1,077	1,021
当期純利益	1,367	1,352

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,566	74.6	15,382	74.3
労務費		2,670	12.8	2,676	12.9
経費	2	2,639	12.6	2,651	12.8
当期総製造費用		20,876	100.0	20,710	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		14		10	
合計		20,891		20,720	
期末半製品・仕掛品たな卸高		9		8	
当期製品製造原価		20,881		20,712	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>317百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	526百万円	水道光熱費	556百万円	修繕費	343百万円	消耗品費	200百万円	賃借料	260百万円	公害処理費	238百万円	支払手数料	317百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574 百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>594 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>190 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>235 百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>232 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>362 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	574 百万円	水道光熱費	594 百万円	修繕費	271 百万円	消耗品費	190 百万円	賃借料	235 百万円	公害処理費	232 百万円	支払手数料	362 百万円
減価償却費	526百万円																												
水道光熱費	556百万円																												
修繕費	343百万円																												
消耗品費	200百万円																												
賃借料	260百万円																												
公害処理費	238百万円																												
支払手数料	317百万円																												
減価償却費	574 百万円																												
水道光熱費	594 百万円																												
修繕費	271 百万円																												
消耗品費	190 百万円																												
賃借料	235 百万円																												
公害処理費	232 百万円																												
支払手数料	362 百万円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
新株の発行	-	351
当期変動額合計	-	351
当期末残高	1,829	2,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
新株の発行	-	351
当期変動額合計	-	351
当期末残高	2,097	2,448
資本剰余金合計		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
新株の発行	-	351
当期変動額合計	-	351
当期末残高	2,097	2,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14	3
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	3	0
別途積立金		
前期末残高	4,499	4,799
当期変動額		
別途積立金の積立	300	900
当期変動額合計	300	900
当期末残高	4,799	5,699

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	784	1,720
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	2
別途積立金の積立	300	900
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	936	260
当期末残高	1,720	1,981
利益剰余金合計		
前期末残高	5,436	6,662
当期変動額		
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,225	1,158
当期末残高	6,662	7,820
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	-	16
当期末残高	16	0
株主資本合計		
前期末残高	9,347	10,573
当期変動額		
新株の発行	-	702
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	178
当期変動額合計	1,225	1,876
当期末残高	10,573	12,449

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	63
当期変動額合計	52	63
当期末残高	107	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	6	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	59
当期変動額合計	54	59
当期末残高	100	41
純資産合計		
前期末残高	9,394	10,674
当期変動額		
新株の発行	-	702
剰余金の配当	141	193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	59
当期変動額合計	1,280	1,817
当期末残高	10,674	12,491

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当期 2 百万円)は金額が僅少となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は125百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に 0 百万円含まれております。 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」は 3 百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,589百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,468百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,212百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>(株)ダイエットクックサブライ</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>(株)九州ダイエットクック</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>(株)ダイエットクック白老</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>(株)関東ダイエットエッグ</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ライラック・フーズ(株)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table>	売掛金	128百万円	未収入金	75百万円	買掛金	609百万円	未払金	7百万円	建物	1,783百万円	構築物	32百万円	機械及び装置	54百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	2,589百万円	計	4,468百万円	1年内返済予定の長期借入金	300百万円	長期借入金	1,912百万円	計	2,212百万円	(株)ダイエットクックサブライ	62百万円	(株)九州ダイエットクック	116百万円	(株)ダイエットクック白老	4百万円	(株)関東ダイエットエッグ	4百万円	ライラック・フーズ(株)	18百万円	計	207百万円	建物	200百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	506百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,567百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,479百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>(株)ダイエットクックサブライ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>(株)九州ダイエットクック</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>(株)ダイエットクック白老</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>(株)関東ダイエットエッグ</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ライラック・フーズ(株)</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table> <p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について17百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> </table>	売掛金	141百万円	未収入金	63百万円	買掛金	670百万円	未払金	18百万円	建物	1,796百万円	構築物	29百万円	機械及び装置	81百万円	工具、器具及び備品	5百万円	土地	2,567百万円	計	4,479百万円	1年内返済予定の長期借入金	372百万円	長期借入金	1,540百万円	計	1,912百万円	(株)ダイエットクックサブライ	36百万円	(株)九州ダイエットクック	87百万円	(株)ダイエットクック白老	2百万円	(株)関東ダイエットエッグ	3百万円	ライラック・フーズ(株)	14百万円	計	143百万円	建物	200百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	524百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	728百万円
売掛金	128百万円																																																																																																				
未収入金	75百万円																																																																																																				
買掛金	609百万円																																																																																																				
未払金	7百万円																																																																																																				
建物	1,783百万円																																																																																																				
構築物	32百万円																																																																																																				
機械及び装置	54百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																																				
土地	2,589百万円																																																																																																				
計	4,468百万円																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	300百万円																																																																																																				
長期借入金	1,912百万円																																																																																																				
計	2,212百万円																																																																																																				
(株)ダイエットクックサブライ	62百万円																																																																																																				
(株)九州ダイエットクック	116百万円																																																																																																				
(株)ダイエットクック白老	4百万円																																																																																																				
(株)関東ダイエットエッグ	4百万円																																																																																																				
ライラック・フーズ(株)	18百万円																																																																																																				
計	207百万円																																																																																																				
建物	200百万円																																																																																																				
構築物	2百万円																																																																																																				
機械及び装置	506百万円																																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																				
計	710百万円																																																																																																				
売掛金	141百万円																																																																																																				
未収入金	63百万円																																																																																																				
買掛金	670百万円																																																																																																				
未払金	18百万円																																																																																																				
建物	1,796百万円																																																																																																				
構築物	29百万円																																																																																																				
機械及び装置	81百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																																				
土地	2,567百万円																																																																																																				
計	4,479百万円																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	372百万円																																																																																																				
長期借入金	1,540百万円																																																																																																				
計	1,912百万円																																																																																																				
(株)ダイエットクックサブライ	36百万円																																																																																																				
(株)九州ダイエットクック	87百万円																																																																																																				
(株)ダイエットクック白老	2百万円																																																																																																				
(株)関東ダイエットエッグ	3百万円																																																																																																				
ライラック・フーズ(株)	14百万円																																																																																																				
計	143百万円																																																																																																				
建物	200百万円																																																																																																				
構築物	2百万円																																																																																																				
機械及び装置	524百万円																																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																				
計	728百万円																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
1 他勘定振替高は、見本品・研究材料等の経費使用分の合計額であります。	1 同左																																				
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,973百万円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運賃	2,973百万円	倉敷料	916百万円	給料	1,636百万円	賃借料	284百万円	減価償却費	190百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	退職給付費用	130百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,967百万円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,701百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	運賃	2,967百万円	倉敷料	911百万円	給料	1,701百万円	賃借料	265百万円	減価償却費	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	105百万円	賞与引当金繰入額	222百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円
運賃	2,973百万円																																				
倉敷料	916百万円																																				
給料	1,636百万円																																				
賃借料	284百万円																																				
減価償却費	190百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																				
退職給付費用	130百万円																																				
賞与引当金繰入額	218百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																				
運賃	2,967百万円																																				
倉敷料	911百万円																																				
給料	1,701百万円																																				
賃借料	265百万円																																				
減価償却費	196百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																				
退職給付費用	105百万円																																				
賞与引当金繰入額	222百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																				
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 251百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 269百万円																																				
4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。 製品仕入高 6,839百万円 受取利息 42百万円 受取賃貸料 5百万円	4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。 製品仕入高 7,096百万円 受取利息 39百万円 受取賃貸料 3百万円																																				
5 その他の内訳は、貸倒引当金戻入額であります。																																					
6 固定資産除却損	6 固定資産除却損																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	7百万円	計	9百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円																		
建物	0百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
ソフトウェア	7百万円																																				
計	9百万円																																				
建物	2百万円																																				
機械及び装置	1百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
計	4百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																													
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">東京都</td> <td>建物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都</td> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 このうち稼働率が著しく低下した事業用資産及び使用が見込まれなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（102百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>8 工場の敷地収用に伴う拠点統合により発生した費用について、事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 その他の内訳は、出資金売却損であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	東京都	建物	73	構築物	5	機械及び装置	17	工具、器具及び備品	1	遊休資産	東京都	ソフトウェア	5	合計			102	固定資産撤去費用	28百万円	固定資産除却損	3百万円	リース解約損	9百万円	計	40百万円	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>京都府</td> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 遊休となった資産について、帳簿価額金額を回収不能と判断し、減損損失（5百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>9 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は棚卸資産滅失額等であります。</p> <p>10 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	京都府	機械及び装置	5	静岡県	機械及び装置	0	合計			5
用途	場所	種類	減損損失																																											
事業用資産	東京都	建物	73																																											
		構築物	5																																											
		機械及び装置	17																																											
		工具、器具及び備品	1																																											
遊休資産	東京都	ソフトウェア	5																																											
合計			102																																											
固定資産撤去費用	28百万円																																													
固定資産除却損	3百万円																																													
リース解約損	9百万円																																													
計	40百万円																																													
用途	場所	種類	減損損失																																											
遊休資産	京都府	機械及び装置	5																																											
	静岡県	機械及び装置	0																																											
合計			5																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	28,414	-	-	28,414

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	28,414	301,677	330,000	91

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,677株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による自己株式の処分による減少 330,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのサーバ及び電話設備(工具、器具及び備品)であります。 ・ソフトウェア 主として東京本社における決算開示システムであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	701	492	208	車両運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	40	36	4	ソフトウェア	17	11	6	合計	762	542	219	1年内	123百万円	1年超	106百万円	合計	229百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	128百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	560	466	94	工具、器具及び備品	6	5	1	ソフトウェア	17	14	2	合計	584	486	98	1年内	69百万円	1年超	34百万円	合計	103百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	92百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	701	492	208																																																																		
車両運搬具	3	2	0																																																																		
工具、器具及び備品	40	36	4																																																																		
ソフトウェア	17	11	6																																																																		
合計	762	542	219																																																																		
1年内	123百万円																																																																				
1年超	106百万円																																																																				
合計	229百万円																																																																				
支払リース料	135百万円																																																																				
減価償却費相当額	128百万円																																																																				
支払利息相当額	5百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	560	466	94																																																																		
工具、器具及び備品	6	5	1																																																																		
ソフトウェア	17	14	2																																																																		
合計	584	486	98																																																																		
1年内	69百万円																																																																				
1年超	34百万円																																																																				
合計	103百万円																																																																				
支払リース料	97百万円																																																																				
減価償却費相当額	92百万円																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)

及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,027

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,027
関連会社株式	353
合計	1,380

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 80</p> <p>賞与引当金 127</p> <p>販売未収引当金 65</p> <p>その他 30</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 303</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 25</p> <p>役員退職慰労引当金 51</p> <p>退職給付引当金 170</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27</p> <p>減損損失 93</p> <p>投資有価証券評価損 225</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>その他 34</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 695</p> <p>評価性引当額 431</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 40</p> <p>固定資産圧縮積立金 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 42</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 221</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 42</p> <p>賞与引当金 126</p> <p>販売未収引当金 63</p> <p>その他 25</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 257</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 14</p> <p>役員退職慰労引当金 66</p> <p>退職給付引当金 192</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 33</p> <p>減損損失 82</p> <p>投資有価証券評価損 222</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 688</p> <p>評価性引当額 412</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 275</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34</p> <p>固定資産圧縮積立金 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 35</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 239</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.22</p> <p>住民税均等割 1.05</p> <p>評価性引当額 0.27</p> <p>その他 0.16</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.07</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.82</p> <p>住民税均等割 1.07</p> <p>評価性引当額 0.73</p> <p>その他 0.17</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.02</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	828円57銭	1株当たり純資産額	879円00銭
1株当たり当期純利益金額	106円15銭	1株当たり当期純利益金額	106円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,367	1,352
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,367	1,352
普通株式の期中平均株式数(株)	12,882,586	12,752,631

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 平成22年 4月 5日に開催された取締役会において、味全食品工業股? 有限公司(台湾上場)と合併契約の締結を決議し、平成22年 4月 6日に合併契約をいたしました。</p> <p>(1) 合併会社の目的</p> <p>中国市場におけるサラダ文化の拡大発展のために、中国及び台湾における最大手の食品企業集団である頂新国際集団の傘下でグループ内に大きな関連需要を持つ味全食品工業股? 有限公司をパートナーとし、既に稼動しております東莞工場と今後建設を予定しております杭州工場においてマヨネーズ類及びサラダ類の生産を行うことで、中国市場でのトップシェアを確保したいと考えております。</p> <p>(2) 合併会社の概要</p> <p>既存子会社である健可食品(香港)有限公司を改組、改名の上、当社及び味全食品工業股? 有限公司が増資を引受け、両者持分比率を50対50とする合併会社とする予定であります。</p> <p>商号 頂可(香港)控股股? 有限公司 代表者 魏 應充 総投資額 121百万香港ドル(約15億円)を限度とする。</p> <p>2. 当社は、平成22年 5月24日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年 5月25日に取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式 (3) 取得した株式の総数 300,000株 (4) 取得価額の総額 162百万円 (5) 取得日 平成22年 5月25日 (6) 取得方法 大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場における取引</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	179,340	68
		McDonald's Corporation	10,000	63
		(株)ベジテック	100,000	60
		日本マクドナルドホールディングス(株)	29,796	59
		(株)フジオフードシステム	414	58
		(株)カネカ	96,000	55
		キッコーマン(株)	50,000	39
		(株)丸久	46,005	36
		(株)サトー商会	42,208	35
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,753	27
		その他28社	418,569	172
		計	983,085	677

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,301	442	2	5,741	2,593	152	3,147
構築物	548	8	0	556	418	12	138
機械及び装置	7,187	1,211	180 (5)	8,217	5,517	335	2,699
車両運搬具	3			3	2	0	1
工具、器具及び備品	899	49	128	820	527	102	292
土地	3,524		21	3,502			3,502
リース資産	14	4		18	8	3	10
建設仮勘定	221	1,185	1,385	21			21
有形固定資産計	17,701	2,901	1,719 (5)	18,883	9,069	608	9,813
無形固定資産							
ソフトウェア	923	33		956	824	176	131
ソフトウェア仮勘定	93	36	28	101			101
リース資産	6			6	3	1	3
電話加入権	20			20			20
無形固定資産計	1,044	69	28	1,085	828	177	257

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	235	西神戸工場 茹で卵設備等
	188	西日本工場 マヨネーズ・ドレッシング設備
機械及び装置	606	西日本工場 マヨネーズ・ドレッシング設備
	427	西神戸工場 茹で卵設備等
	119	厚木工場 マヨネーズ・ドレッシング設備

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	120	2	0	38	83
賞与引当金	299	296	299		296
役員賞与引当金	12	13	12		13
売上割戻引当金	13	13	13		13
役員退職慰労引当金	127	35	0		162

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	4,461
普通預金	8
別段預金	1
郵便貯金	2
外貨普通預金	176
小計	4,649
合計	4,656

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジノ食品(株)	22
(株)泉平	21
三和産業(株)	19
(株)サンデリカ	18
協和商工(株)	16
その他	141
合計	238

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	223
平成23年5月期日	15
合計	238

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,173
ベンダーサービス(株)	399
ユーシーシーフーズ(株)	382
(株)菱食	356
(株)富士エコー	354
その他	4,694
合計	7,362

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,993	48,064	47,694	7,362	86.6	54.5

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めております。

ニ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
マヨネーズ・ドレッシング類	623
調理加工食品	268
タマゴ加工品	185
その他	61
合計	1,139

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
マヨネーズ他	1
合計	1

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
食油	22
鶏卵他	391
包装材料	61
機械部品	26
合計	501

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエットクック白老	570
(株)九州ダイエットクック	320
(株)関東ダイエットエッグ	390
(株)関東ダイエットクック	60
(株)ダイエットクックサプライ	265
サラダカフェ(株)	70
合計	1,675

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サミット	70
押尾産業(株)	41
クラウン商事(株)	34
讚陽食品工業(株)	33
ニッポーパック(株)	27
その他	159
合計	366

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	214
平成23年5月期日	125
平成23年6月期日	26
合計	366

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	399
ホクレン農業協同組合連合会	373
住友商事(株)	241
太陽化学(株)	228
東洋製罐(株)	190
昭産商事(株)	178
その他	3,791
合計	5,401

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	520
(株)三菱東京UFJ銀行	555
(株)みずほコーポレート銀行	305
中央三井信託銀行(株)	30
小計	1,410
1年内返済予定の長期借入金	1,124
合計	2,534

ニ 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)キューソー流通システム	722
芙蓉総合リース(株)	245
興銀リース(株)	197
三菱UFJリース	64
東銀リース(株)	27
(株)ソディックプラステック	54
(株)イシダ	33
(株)アスクール	15
(株)富士エコー	14
その他	674
合計	2,049

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)京都銀行	1,496
(株)三井住友銀行	24
(株)三菱東京UFJ銀行	72
農林中央金庫	300
(株)日本政策金融公庫	44
日本生命保険相互会社	320
第一生命保険株式会社	320
(株)みずほコーポレート銀行	49
中央三井信託銀行(株)	18
合計	2,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数(注)2	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kenkomayo.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注)1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、下記のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株式を有する株主の権利

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成23年3月4日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日近畿財務局長に提出

第54期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日近畿財務局長に提出

第54期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第54期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月25日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書(定時株主総会決議事項)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類

平成23年3月4日近畿財務局長に提出

(8) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成23年3月4日近畿財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成23年3月10日近畿財務局長に提出

上記(8)有価証券届出書の訂正届出書

平成23年3月10日近畿財務局長に提出

上記(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成23年3月15日近畿財務局長に提出

上記(8)有価証券届出書の訂正届出書

平成23年3月15日近畿財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年5月31日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 長 崎 康 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 下 卓 士

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーマヨネーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 崎 康 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 下 卓 士

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーマヨネーズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 卓 士
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。